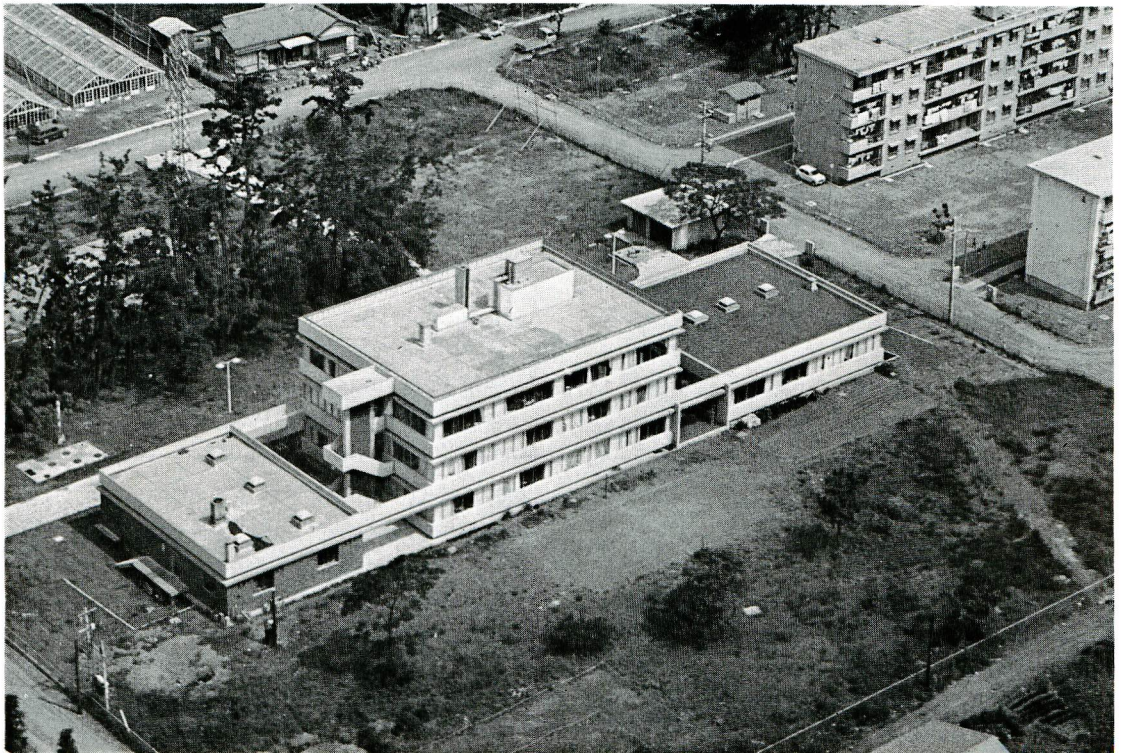


# 遠洋

水産研究所ニュース

昭和44年8月

No.1



— ◆ 目 次 ◆ —

創刊の辞に代えて .....	2
南氷洋ナガスクジラの資源診断論争 .....	2
ミナミマグロの資源管理を提案した背景 .....	3
研究室紹介 オットセイ資源研究室 .....	5
クロニカ .....	6
刊行物ニュース .....	7
人事のうごき .....	8
それでも地球は動いている(編集後記) .....	8



# 創刊の辞に代えて

所長 矢部 博

昭和4年(1929)以来唯一の国立水産試験研究機関として多くの功績を残してきた農林省水産試験場は昭和24年(1949)6月1日廃止され、代って新に全国を8海区に分けて、各海区毎に国立の水産研究所がおかれ、各海域の水産資源を対象とする特色ある研究が進められてきた。

しかしながら、この間昭和27年(1952)の講和条約に伴う漁場制限の撤廃を契機として、日本漁業は飛躍的に海外漁場に進出し、多くの国際漁場において諸外国と競合するに至った。すなわち、昭和28年(1953)には日米加漁業条約、31年(1956)には日ソ漁業条約、32年(1957)には、おっとせい暫定条約等が締結された。その後大陸棚条約の批准国が増加し、また「漁業および公海の生物資源保存に関する条約」が発効し、沿岸国の排他的な漁業専管水域の一方的実施等によって日本漁業も多くの規制をうけるようになった。

このような日本水産業をめぐる内外諸情勢の変化に即応するため、これまで各水研に分散していた遠洋水産資

源の研究組織を清水市に集めて、昭和42年(1967)8月1日遠洋水産研究所が設立された。研究の対象は、さけます・かに(北洋資源部)まぐろ・かじき等暖流系遠洋浮魚類(浮魚資源部)北洋および遠洋底魚類・おっとせい、くじら(底魚海獣資源部)の資源研究と遠洋漁場における海洋の物理化学的研究(海洋部)におかれている。

資源研究の目的は資源の合理的管理に資することにあるが、当面の目標は、資源の合理的利用並びに漁業の生産性向上のために適時的確に資源の現状診断と変動予測を行なうことにおいている。各部各研究室の研究には既往の経過、研究陣容等の関係上、研究に精粗の差はあるが、基本的には研究対象生物の生態研究、資源の実態即ち系統群の判別、年令、成長、魚群構造、再生産機構等漁業生物学的諸特性に関する研究及び資源並びに漁業管理技術の向上に関する研究がすすめられている。

とくに当所の関与する遠洋漁業は国際性が強く、条約・協定・FAO関係その他もろもろの国際関係に由来する緊急な調査研究を要請されることが多い。

## 南水産ナガスクジラの資源診断論争

南水産ヒゲクジラ類の捕獲は、国際捕鯨委員会の年次会議で決められるが、それには委員会に先きだて開かれる科学分科会の資源評価の結果が基礎となる。今年6月ロンドンで開かれた第21回年次会議科学分科会では、南水産ナガスクジラの資源評価をめぐって、日本科学者と外国科学者の間で、激論が交された。筆者はその当事者の一人として出席したので、ここにその概要を紹介する。

南水産ナガスクジラの資源管理は、国際捕鯨委員会が委嘱した「三人委員会」による資源診断結果が、1963年に報告されて以来、資源の回復に必要な措置が年々進められて来た。その間に、鯨類の資源診断に関する研究が発展し、特に年令査定法に関して、従来の学説の再検討の必要性が生ずるに至り、昨年2月にオスローで開催された、「鯨類の年令査定に関する特別会合」において、ヒゲクジラ類の年令形質である耳垢栓の縞の形成率に関して、従来の $\frac{1}{2}$ に変更することに一致をみた。年令変更の結果、資源診断に必要ないくつかのパラメーターは当然変更されることになり、したがって、三人委員会以来の

資源診断は基本的に組み立て直さざるを得なくなった。

三人委員会が報告を提出して解散した後は、FAOが南水産鯨類の資源診断を委員会より委嘱され、その結果を科学分科会で討議するのが原則であった。そのため、日本は三人委員会当時診断のなされなかったイワシクジラについて、独自の報告を分科会に提出して来たが、ナガスクジラについては、三人委員会の報告を基礎とする計算結果を認めて来た。しかし、その後のFAOの資源診断を見守っていると、FAOは、南水産鯨類という重要な水産資源に対して、十分な診断ができないと判断されるに至り、昨年の会議では、「科学分科会は自からの手で、資源の診断をなすべきであり、FAOのような外部機関にまかせて自からの責務を放棄してはならない」とアピールし、各国の自覚を促した。

その効果が現われたのか、今年の年次会議には、南水産ナガスクジラに関してだけで、米、加、ソ、FAO日本から五つの報告が分科会に提出された。ソ連から鯨の資源診断に関する報告が提出されたのは、今回が初めてである。もしも、それらの報告が豊富な資料に基づき、正しい生物学的検討を加えつつ、各国の独自の方法論によって作られたものであったならば、分科会の討論は実りあるものになったに違いない。残念ながら、今回

の諸外国の報告は、その条件を満していなかった。FAO、ソ連のそれは、年令変更による再計算を全く考慮していなかったし、カナダのそれは資料の条件を生物学的に吟味していなかった。米国は会議中に自からの結果を棄てて、カナダに同調した。

これに対して日本は、昨年の会議直後から正確な資源診断を期して、システムと分担を定め、できるかぎりの資料を集め、年令変更に伴う各種パラメーターの再検討を行ない、新たに資源診断の方法論を開発し、一年を要して報告を作成した。

各国の報告の内容と、分科会での争点について、紹介する紙数がないので、詳しくは近く「鯨研通信」に発表したいと考えているが、報告に示された結果は、日本と諸外国との間に、資源特性値に大きな相違がみられた。加入年令、成熟年令、加入率、自然死亡率等、いずれをとっても、大きな開きがあり、これらを、今回の分科会で一致させることができなかつた。また漁獲能率や、再生産関係の考え方も、あまりにも相違していた。資源診断の基礎となるべきそれらのパラメーターが一致しない以上、それから引き出される結論が一致するはずがない。

すでに討議の土俵が同じでないにも拘らず、外国側が資源評価の結果が表面的に似ているからといって、誤った結論を多数決で押し通そうとする如き態度がみられたのは、正に多数決の暴力の感を深くした。日本代表は、

単に日本の捕鯨業を守るという見地からではなく、科学者としての良心から、我々の正しさを主張し続けざるを得なかつた。そのために分科会は紛糾し、一時は決裂寸前にまでおちいったが、結局、大幅な結論を出すことによって、今回は落ちついた。そして、この論争に一致点を見出すべく、来年2月に科学者の特別会議を開き、更に討議を進めることが決められた。

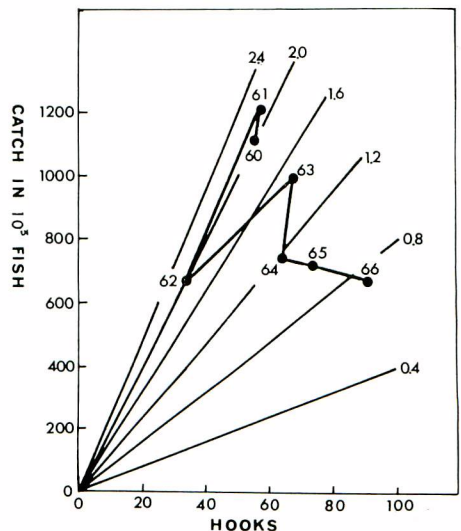
日本の科学者は、一昨年从去年にかけて、南氷洋産イワシクジラの資源評価をめぐって、FAOと大論戦を展開したが、今年ようやくかなりの一致をみる事ができた。これと同様に、ナガスクジラについても、真剣な討議を続けるならば、正しい結論が導きだせると期待している。

我々の正しさを強く主張し得たのは、日本側が豊富な資料を有し、それを十分に分析することによって、正しいと信ずる結果を得ることができたからである。現在鯨の正しい資源診断のできるのは、日本だけであると我々は自負している。しかしながら、もしも、日本の鯨の調査研究の陣容を現在の如き貧弱な状態に放置するならば、資料の蒐集と分析はやがて困難となり、国際的な発言権も弱まり、日本の立場を苦しくするばかりでなく、正しい資源管理ができなくなるであろうことを深く憂慮せざるを得ない。(大隅清治)

### ミナミマグロの資源管理を提案した背景

去る7月16日、所長は調査研究部長に対し、「今日までの研究結果によれば、ミナミマグロ資源は緊急に管理を要する段階にあると判断され、いそぎ関係方面においてその対策を研究されたい」旨の申し入れを行なった。この申し入れには浮魚資源部第1研究室でとりまとめた「ミナミマグロの資源管理に関する一考察」という論文が添付されている。我々としてはこの提案が行政担当者のみならず関係業界の間でもひろく検討されることを希っている。

ミナミマグロは、昭和27年のインド洋漁場開拓以来、我々とつきあいの深い魚で、クロマグロの近縁種である。クロマグロの近縁ということから想像されるように、刺身むけの高級魚で、キロ500~600円もするものである。そのため、1航海の水揚げが1億円という話も耳にするし、近年の新造マグロ船はほとんど本種を目あてとした構造になっているといっても過言ではない。



第1図 はえなわ漁業の漁獲努力量と漁獲尾数との関係 1960~66年(昭和35~41年)



ところで、このミナミマグロが近年急激に減ってきた。満船のために従来の数倍の操業を要するようになり、更に43~44年になってからは満船できる船もめっきり減ってしまった。大体、我が国の漁船は、はえなわを用いて4~13才のミナミマグロを獲っている。第1図にこれらはえなわ船の努力量と漁獲量の関係を示す。近年の努力量の増加はいちじるしく、昭和41年には昭和35~37年頃の2倍になっている。にもかかわらず、総漁獲尾数は逆に減少傾向を示している。これを反映して、魚群密度も1/3になった。魚群の減少はその後もひきつづいており、資料の整理が終わっていないので断定的には言えないが、43~44年のCPUEはおよそ35年の1/3程度になっていると考えられている。第2図には、はえなわ漁業について計算したY/R曲線を示すが、この計算値は実績値にかなりよく似ている。魚群量の減少は、就中、高令の産卵魚が集積されるオーストラリア西岸沖で顕著にあらわれる筈で、計算によれば41年程度の努力量が数ヶ年継続して投下されると魚群量は自然時の1/3になる。ただし、実際には漁獲の影響は、高令群にはおくらせて現われるから、41年の魚群量の観測値は33年のその1/4程度にしか減少していない。

オーストラリアの表層漁業は、日本のはえなわ船よりもっと若令の2~4才魚を獲っている。だからこの漁業の盛衰は加入量変動の「めやす」になる。この漁業のCPUEの年変動をみると、大勢はよこばいで一応加入は維持されているとみてよい。それでも厳密に言えば多少の下降傾向があるようである。

第2図  
はえなわの選択幅を4~13才魚と考  
えて計算したY/R

ミナミマグロ資源は縮少再生産過程に入っているとは断定できないけれども、過剰な努力が投下され、漁場内でのまびきが強すぎるために魚が十分成長する余裕がなく、漁獲物が小さくなって漁獲減をまねいたと判断される。41年頃の生残率は0.5前後、漁獲死亡係数は0.4~0.6と推定され、死亡率は自然時の2.5~3倍になっている。41年の努力量は、実績値(第1図)から推すと適正レベルの1.5~

2.0倍、前提に問題はあがあるが、Y/R曲線(第2図)から推すと適正レベルか或いはこのレベルを20~30%オーバーするといった範囲にあるらしい。いづれにしても、43~44年には、努力量は41年の更に倍位にふえているので、大幅な過剰努力が投下されていることは間違いない。しかも、現在の努力量レベルのもとで将来まで再生産が確保されるという保証もない。はえなわで漁獲されるミナミマグロの平均年令は6~7才だから、41~42年までの期間に表層漁業を通して観測した加入量は実は35年以前のいわば産卵群の減少があまり問題となっていない頃の産卵数を反映したものである。41年レベルの努力量がつづくとも産卵数が1/3になることはすでにのべたことから予想されるが、42年以降は努力量は更に増大しているから、このままでは産卵数は自然時の数パーセントということになってしまう。このような状態では、我々としては本種の再生産についても真剣に憂慮せざるを得ない。

カツオ・マグロ漁業では、すでに許可権数も据えおかれているのに、何故にこのような事態を招いたのか疑問をもつ人もあるだろう。確かに、我々の計算でも38年頃のはえなわ船隊の大きさは適正サイズであった筈である。この原因は、我国経済の成長に伴う急速な内需の伸びであると考えられる。従来は外需むけ資源と内需むけのそれに対して比較的均等に努力量が投下されていた。そのバランスが破れ、特定の内需むけ資源に努力量が集中し、その資源が予想を上回る強度でまびかれることになったのである。

資源が縮少再生産過程に入ってから手をうつのでは手おくれというのが我々の考え方である。手おくれになった場合、出血を強いられるのは漁業自身である。仮に再生産に関する我々の計算が十分正確でなく、真実としては縮少再生産過程に達するまでになお多少余裕を残しているとしても、なおこの規制活動が損な話であるとは考えられない。総漁獲量は努力量を削減しても殆んど小さくならず、むしろ大きくなる可能性すらあることが実績によっても計算によっても示唆されているからである。今の知識段階で管理活動を始めても早すぎることはないというのが提案にふみきったひとつの背景である。

ミナミマグロ資源を破壊した場合に予想される事態も我々を提案にふみきさせたもうひとつの理由である。これがつぶれると、次にはミナミマグロに次いで魚価のよいメバチに努力量が集中する。早晚これがつぶれる。という風にひとつの資源が駄目になると、それに投下されていた努力量が次の資源に走り、従来からその資源に投下されていた努力量と合して、おそらく最初の資源より

\* 単位加入当り漁獲重量

早いテンポで第二の資源をつぶすことになる。こうして高価な資源から順に各個撃破されてゆく。

しかも、ミナミマグロをつぶして損をするのは我国だけである。本種の漁獲はオーストラリアによる多少の分のをのぞけば、他の大部分は我国の漁船によるものである。我国が殆んど独占的に利用している高価な資源をうまく管理すれば、それから得られる利益も我国だけが享受できるというのが実態である。管理による一時的な漁獲減や内部調整の困難性を克服できないまま、ズルズルと資源を破滅させるようであれば、世界最大のマグロ漁業国である我国の立場はどのようなのであろうか。

今でもミナミマグロの漁場には連日 100 隻の船がひしめいている。43~44年にかけての努力量は41年のそれを

遥かに凌駕するもので、現在の資源状態は更にきびしくなっている。提出された論文の中でも、どういう獲り方をすれば①漁獲量をふやせるか②親魚を減らさなくてすむか③肉質のよい魚が獲れるかといった課題がとりあげられている。そのためには努力量を近年のレベルの1/2におとして、これを西風漂流域に集約し、ここで大型のものを撰択的にとればよい。そしてこれらの措置はいずれも技術的には可能である。我々の計算によれば努力量を半減しても、3~4年後には規制の効果があらわれて、総漁獲量は近年のレベルにもどる筈である。現在、各船が2航海しているものを1航海にへらしても、1隻年間のミナミマグロ水揚高はかわらないのである。うますぎる位の話である。(須田明)

## 研究室紹介

### オットセイ資源研究室

片舎三階の見晴しのよい一角に腰を据えている。片側の窓からは四季に表情を変える富士山を仰ぎ、他側の窓からは松原ごしに駿河湾を望見する。1957年に日米加ソ4か国間で「北太平洋のおとせいで保存に関する暫定条約」が発効すると同時に発足した研究室であるから、年令は丁度12才である。しかし、遠洋水研発足と同時に研究室の顔ぶれは一新してしまった。ここで研究者3名のプロフィールを紹介しよう。市原技官は財団法人鯨類研究所における10年に亘る鯨類研究の視野を広げる意図で鰐脚類の研究に参加した。奥本技官は東京大学水産学科助手として専攻した魚類の免疫遺伝学を活用する途でここで見出した。吉田技官は長崎大学医学部講師から組織解剖の専門知識を生かす目的で研究室に参加した。こうしてみると研究者はすべてオットセイ研究の新参者であり、人間から、鯨類から、魚類からの研究の途を鰐脚類につないでいることになる。オットセイに関しては、目下のところ、民間の漁業はないが、調査のために国が漁獲を実施している。したがって、標本の信頼度が高い利点はあるが、調査船を広範囲に運航させ漁撈を効果的に行ない、かつ研究を推進させるには人員が絶対的に不足している。この不平不満をやわらげてくれるパートタイムの紅数点の功績は大きい。

研究室の活動を次に一覧してみよう。

#### I おとせいに対する生物学的研究——行政研究。

- 1 一般研究——国際委員会の決定に基づくもの
- 2 専門研究——一般研究を発展させるもの

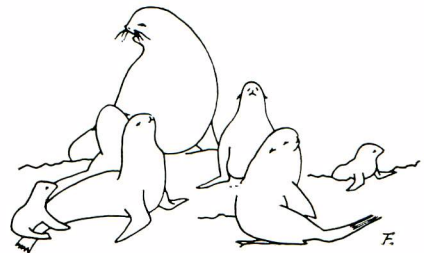
(i) 免疫遺伝学的研究——繁殖系群の遺伝関係ならびに遺伝因子分布と再生産の関係

(ii) 組織学的研究——繁殖系群の再生産機構の特性と Density Dependency の関係

3 総合研究——1および2に立脚したもので資源に対するポプュレーション・ダイナミクスおよびマネージメント

II バイオテレメトリー研究 (MBP) ——特別研究。  
当研究室は企画、推進、ならびに総括を担当している。対象は海獣、魚類を含めて幅が広い。

われわれの研究室は生物研究者から構成されている。ところが、国際委員会の研究項目には捕獲技術の改善、あるいは利用面における開拓などがあげられている。行政的要求から出たものとはいえ一般研究における多岐にわたる分野を、われわれだけですべてカバーできるものではない。現状の水産研究所の組織の中でどうやって活路を見出したらよいのであろうか。水産研究も過去と異って高度の専門的技術を総合的に活用すべき段階にきていることを自覚するとき、横の連繫を緊密にすることを出発点とせざるを得ないであろう。規模は小さいかもしれないが、おとせい研究に対するプロジェクト・チームの編成を目下考慮中である。(市原記)





## クロニカ

- 4.1 総務部設置 農林省組織規程改正により遠洋水産研究所に総務部新設。総務部の組織、庶務課に庶務係図書係。会計課に会計係、用度係、営繕係。
- 4.8 昭和44年度サケマス調査打合会議（～4.9）於釧路、矢部所長、北洋資源部第3研究室伊藤（準）技官出席。
- 4.11 カナダ漁業省太平洋地区資源開発部長Edgeworth氏視察のため来所。
- 4.12 ロソ国際漁業委員会ソ連側団員14名視察のため来所。
- 4.15 アリュースション海域北洋サケマス調査、北光丸（220トン）第1次調査（～6.10）北洋資源第1研究室大迫技官乗船。  
北西太平洋海域北洋サケマス調査若潮丸（153トン）第1次調査（～5.30）北洋資源第1研究室高木技官乗船。
- 4.17 ドイツ連邦科学研究省海洋研究担当参事官Friedrich Wilckens, Wilhelm Sahl氏他1名視察のため来所。
- 4.18 物品検査受検（～19）検査官水産庁総務課山下班長他2名。  
米国ウッツホール海洋研究所 W. E. Schevill, W. A. Walkins, W.E.Evans の3氏視察のため来所。
- 4.19 オットセイ資源の海上調査 オットセイ資源研究室奥本技官が乗船（1.18～）し、条約に基づく調査として三陸および北海道沖合水域におけるオットセイの分布・洄遊・混合・食性・生殖腺状態等の調査および標本採集を実施した第7興南丸（471トン）清水帰港。
- 4.23 総務関係部課長会議（～24）於東京中森総務部長田辺庶務課長 山本会計課長出席。  
中華民国經濟部陳榮輝氏マグロ資源事情聴取のため来所。
- 4.24 仏国 Reunion 島海洋研究所 Alain Lebeau 氏視察のため来所。
- 4.28 俊鷹丸（153トン）44年度第1次調査航海（～5.31）九州西方および東シナ海北部海域海洋調査ならびに四国沖海洋生物放射能調査。
- 5.2 ベーリング海ブリストル海域カニ調査（～8.1）第2熊本丸（99トン）函館出港。
- 5.7 FAO 極東支局山本忠氏漁獲統計打合せのため来所。
- 5.8 オホーツク海西カムチャッカ海域カニ調査（～6.25）ソ連船と衝突事故のため調査中止）北鳳丸（85トン）函館出港。
- 5.15 北洋監督官派遣 北部太平洋海域サケマス漁業監督官として地洋丸（9,500トン）に企画連絡室長喜技官乗船（～7.26）。
- 5.16 談話会開催 於遠洋水研会議室  
東海区水研資源部長崎福三技官、浅野長光日本トロール捕鯨漁保専務を迎え。水産資源所属問題について講演ならびに討論。（水産振興No.23、44年7月）。
- 5.19 琉球水産研究所研修生兼浜安信氏研修修了（43.11.19から重要魚種の漁獲統計分析技術、標識放流技術及び産卵生態調査について研修）。  
米国アラスカ大学漁業改良普及企画官 Jhon. P. Doyle 氏視察のため来所。  
モナコ海洋放射能研究所長J. Joseph氏視察のため来所
- 5.20 資源海洋増殖部長会議（～22）於東京、木部崎、山中、藪田、須田各部長出席。
- 5.23 海洋水産資源開発調査協議会水産研究所小部会於東京、福田企画室長出席（開洋丸の運航）。
- 5.26 サケマス自発的抑止検討会議（～27）於東京、水産庁研究第1課 海洋第1課係官 外務省職員書記官藪田部長 伊藤技官 福田企画連絡室長出席。
- 5.29 水産庁調査研究部加藤調査官調査研究打合せのため来所（対策グループ設置問題）。
- 6.2 水研所長会議および技術会議場所長会議（～6.3）、矢部所長、福田企画連絡室長出席（対策グループ設置問題）。
- 6.3 仏国モンペリエ大学教授 Francois Doumenge 博士、ジェネラルトランザトランティック社 Jean Marie Puff 氏視察のため来所。  
ベーリング海域北洋サケマス調査若潮丸（153トン）第2次調査（～7.25）米盛北洋資源第1研究室長乗船。
- 6.5 フィリピン研修生 N.R. Metrillo Jr 氏来所、マグロ稚魚の同定等の研修（～7.30）
- 6.11 バイオテレメトリー基礎実験 底魚海獣資源部市原研究室長、吉田、正木両技官が参加し、清水沖水域にて海面における電波伝播距離の測定を実施、（～6.12）遠洋水研開発のトラッカー、テレメトリー用方向探知機を使用。
- 6.12 俊鷹丸修繕工事（～7.16）於清水三保造船
- 6.16 国際捕鯨会議 ロンドンで開催された国際捕鯨委員会第21回定例年次会議に大隅鯨類資源研究室長出席、科学分科会は主として南水産産ナガスクジラの資源評価をめぐって激しく論議さる。
- 6.17 ロベン島のオットセイ調査 オットセイ条約科学者交換計画に基づき、ルッカリーの造成状態、資源密度および資源管理の状態視察のため市原オットセイ資

- 源研究室長および奥本技官はソ連領ロベン島に出張(～7.24)、約140頭より研究用血液及び生殖腺標本を採集。
- 6.17 ニューギニア水域における餌料魚の実用化試験  
静岡水試と共同し、同水試所駿河丸および富士丸により、日漁漁業交渉の過程で提起された漁業合弁事業の可能性打診を目的としてパプア・ニューギニア水域における竿釣り漁業用餌料魚の試験を実施(～8.1)。浮魚第3研究室古藤技官乗船。
- 6.20 ベーリング海底魚資源調査航海 北洋底魚研究室若林技官洋見丸(214トン)に乗船し函館出港、ベーリング海陸棚漁場全域の底魚魚種組成調査およびスケトウダラの標識放流を実施(～9.20予定)。
- 6.25 FAOのIWP作業に参加 FAOの委嘱を受け、IWPのための北西太平洋の水産資源評価作業のため福田企画連絡室長ローマへ出張(～7.24)。
- 6.30 流動研究員招へい 九州大学農学部水産学科松浦修平氏を北洋資源部に招き、タラバガニその他の資源研究推進のための組織学的生態学的研究を実施(～10.11予定)。  
サメおよびサケ・マス事情視察 日加閣僚会議の合意に基づくカナダ太平洋岸のアブラツノザメ資源事情および日米加漁業条約に基づく米国サケ・マス漁業規制状況視察のため木部崎底魚海獣資源部長北米へ(～7.22)。
7. 1 魚群計量に関する総合実験及び検討会。試作された魚群計数器の実験を、山中海洋部長ほか海洋2研、大学及び各水研関係者により駿河湾で実施。  
今後の課題として、魚群の模型実験による資源研究への応用面を取り上げることに意見一致。
7. 3 キハダマグロの人工受精実験 浮魚第2研究室森技官は三重県に出張、尾鷲沖にて夏季日本近海に來遊するキハダマグロを対象に10余隻のまき網漁船上にて人工授精試験を実施(～8.1)。完熟卵に遭遇する機会

少なく不成切。

7. 7 水産庁研究1課酒井、河田技官、川淵事務官実態調査のため来所(～7.9)。  
チリ国立海洋漁業開発研究所 Eliseo T. Sandoval 氏来所、マグロ海洋学についての研修(6ヶ月)。
- 7.11 サケマス自発的抑止検討会議(～12) 於函館、水産庁研究第1課、海洋第1課、遠洋水研北洋資源部関係者出席。
- 7.22 ソ連視察 日ソ漁業条約による学識経験者交換により北洋資源部第3研究室伊藤(準)技官カラフト、カムチャッカ漁業事情視察(～9.3予定)。
- 7.27 俊鷹丸(155トン)44年度第2次調査、東海区黒潮調査、南西海区放射能調査のため清水出港(～8.30予定)。
- 7.28 バイオテレメトリー基礎実験 ヒメマス装着用に開発した小型ピンガーからの超音波水中伝播距離測定と方向探知受波機の性能試験を主目的に中禅寺湖において淡水区水研日光支所と共同実験(～8.1)、遠洋水研より市原オットセイ資源研究室長参加。  
鯨類の標識調査 鯨類資源研究室正木技官乗船して第10興南丸(740トン)出港、三陸沖海域における鯨類の生態調査および標識を実施(～8.30予定)。
- 7.29 ベーリング海域北洋サケマス調査若潮丸(153トン)第3次調査、北洋資源部第1研究室伊藤(外)技官乗船(～9.20予定)。
- 7.30 ベーリング海域北洋サケマス調査北光丸(220トン)第2次調査、北洋資源部第2研究室垣谷事務官乗船(～9.20予定)。  
オットセイの歯牙形成の組織解剖学的研究のためオットセイ資源研究室吉田技官長崎大医学部へ国内留学(～10.26)。
8. 4 遠洋カニ資源の取りまとめについて打合せ。於調査研究部長室、矢部所長、薮田部長、川崎技官出席。
8. 7 三善水産庁生産部長来所。

## 刊行物ニュース

- 大隅清治……………日本の哺乳類—7、鯨目マッコウジラ属、哺乳類科学 No.17
- 大隅清治……………南氷洋産ミンクの白換率、鯨研通信 No.211
- 奈須敬二、町田三郎……………千島列島周辺および日本海北部における鯨の標識ならびに海洋調査、鯨研通信 No.212
- 本間 操、鈴木治郎……………はえなわ漁業による大太平洋のマカジキの分布と漁獲量1960—66年、鮪漁業 82号
- 鈴木治郎……………「第31東丸による南東太平洋未開発マグロ類資源調査」メバチ漁場としての可能性。水産世界 18巻6号
- 林 繁一、本間 操、新宮千臣……………ミナミマグロの資源状態の評価、1960—66年。鮪漁業 84号
- 須田 明……………マグロ漁業管理をめぐる内外の動向、水産世界 18巻7号
- Omura, H., S. Ohsumi, ……Black right whales in the North Pacific. Sci. Rep. Whales Res, Inst. No.21.
- K. Nasu et al
- Ohsumi, S.……………Occurrence and rupture of virginal band in the fin, sei, and blue whales. Sci. Rep. Whales Res. Inst No.21
- Kume S. and J. Joseph,……………The Japanese longline fishery for tunas and billfishes in the eastern Pacific Ocean east of 130°W, 1964—1966. Inter-American Tropical Tuna Commission, Bulletin. Vol. 13.No.2.



## 人事のうごき

### 4. 1

命遠洋水研総務部長  
 (北海道区水研総務部長) 技 中 森 正 元  
 命遠洋水研総務部会計課長  
 (北海道区水研総務部会計課長) 事 山 本 史 郎  
 命遠洋水研総務部会計課用度係長  
 (遠洋水研庶務課用度係主任) 事 和 田 郁 夫  
 命遠洋水研総務部会計課管轄係長  
 (遠洋水研庶務課用度係長) 事 少 作 昭 二  
 命遠洋水研総務部庶務課長補佐(函館駐在)  
 (淡水水研庶務課会計係長) 事 清 水 徳之助  
 命遠洋水研海洋部海洋第1研究室長  
 (遠水研底魚海獣資源部鯨類研究室) 技 奈 須 敬 二  
 命遠洋水研企画連絡室  
 (東北区水研八戸支所長) 技 辰 喜 恭五郎  
 命遠洋水研庶務課併任  
 (北海道区水研庶務課長補佐) 事 保 田 勝  
 4.19  
 退職(遠洋水研俊鷹丸甲板員) 技 山 口 晋 宏  
 4.21  
 採用遠洋水研俊鷹丸甲板員 技 島 浦 清 志  
 5. 1  
 命北海道区水研資源部

(遠洋水研底魚海獣資源部) 技 北 野 裕  
 命瀬戸内海漁業調整事務局総務課  
 (遠洋水研総務部庶務課函館駐在) 事 松 田 州 司  
 5.16  
 命遠洋水研総務部会計課  
 (南西海区水研庶務課) 事 高 田 清 徳  
 6. 1  
 命函館駐在  
 (遠洋水研総務部会計課) 事 大 塚 敏 行  
 採用遠洋水研総務部会計課 事 佐 藤 光 吉  
 6.28  
 退職(遠洋水研俊鷹丸機関長) 技 児 玉 鉄 一  
 7. 1  
 命水産庁総務課船舶予備員  
 (遠洋水研俊鷹丸甲板員) 技 市 脇 雅 治  
 命遠洋水研俊鷹丸甲板員  
 (水産庁総務課船舶予備員) 技 館 林 功  
 7.23  
 退職(遠洋水研俊鷹丸) 休職技 木 脇 藤 三 郎  
 8. 1  
 命遠洋水研俊鷹丸機関長  
 (東海区水研蒼鷹丸一等機関士) 技 川 上 富 三  
 命北海道さけますふ化場調査課  
 (遠洋水研北洋資源部主任研究官) 技 石 田 昭 夫

## それでも地球は動いている(編集後記)

「場報の発行について」という公文を見たとき、失望の念を禁じ得なかった。かいまみた——そう思っただけでも知れないが——発想の斬新さが、次第に色褪せてゆくさまが、眼に見えるようである。落着くべきところに落着いたということだろう。

何のためにという目的論、効用論から、誰に、どんな利用のされ方をするかという憶測まで、コンクールなことでことなるのではないかという冗談も含めて、最初の編輯会議は賑やかなことだった。そして、少くとも我々自身にとって有意義なものにしようということでも一致した。研究所の歩みを記録してゆこうというわけである。

クロニカとシャレてみたが、出来ばえは必ずしも満足すべきものではないようだ。研究所の業務に関係のある、外部の動き——例えば、COFIとかACMRRとかの動きなども加えてゆきたい。フィロソフィがないとか、玉石混淆だとか、色々批判されそうだが、時には、はっきりと公にしたくない内輪ごともあって、第3者にはつまらないが当事者だけに通じる隠語でそれとなく記録する。そんな事情も、予め了解しておいてもらわねばならない。

6月30日付の日本水産新聞に「研究体制の再検討も」という四段抜き見出しの記事が出た。多少ショッキングな見出しのわりに、中味は、アドリブが出来るタレント募集に、水研側が応じなかったということのようである。省みると、当事者たちは、真剣に腰をすえて取組んでいたのだが、周りの大方の意見では、少数のそのようなタレントに依存して、国際問題に対応していた時期が

あったし、そのような事態に対する大方の反省が、研究組織の強化、遠洋水産研究所の設置という方向に結晶したのではなかったろうか。最近、科学技術庁が研究所の実態調査を行なっているが、その中に、国際的に見た研究水準の現状と将来に関する設問があって研究所の首脳に、夫々個別に記入して貰ったところ、異口同音に、現状はいいとして将来は、国際水準以下になるだろうという回答が返って来た。諸外国の研究水準は加速度的に向上しつつあるというわけである。集計されれば、どこかに消えて終りそうなので、敢てここに記しておく次第である。

秀逸だと思って、オットセイのハレムのカットを入れたところ、早速、ハレム・ブルに耳がないと抗議が来た。聞こえませんがそのままにしたが、専門家とは誠にするさいものである。

後記に、大仰な表題をつけたが、それ程の他意はない。いつ頃からか、この言葉が大変好きになって終わったのである。ときどき、自分でもそうつぶやいてみて、研究者を志した初心を新にするのである。自然の法則は、人間の心情に係りなく、己れを実現させてゆく。その非情さが、ガリレオをしてふとそうつぶやかせたとに違いない。

最初なので、多少大ぜいだが、次の人々が編集に携わった。即ち、木部崎、市原、久米、奈須、田辺、江淵、辰喜の諸氏である。御苦労さまでした(福田記)。

昭和44年 8月15日発行

編集 企画連絡室

発行 水産庁遠洋水産研究所

静岡県清水市折戸1,000

郵便番号 424

電話<0543>34-0715